

2015年3月期 第3四半期 事業の概況



2015年2月5日

TAC株式会社(コード:4319)

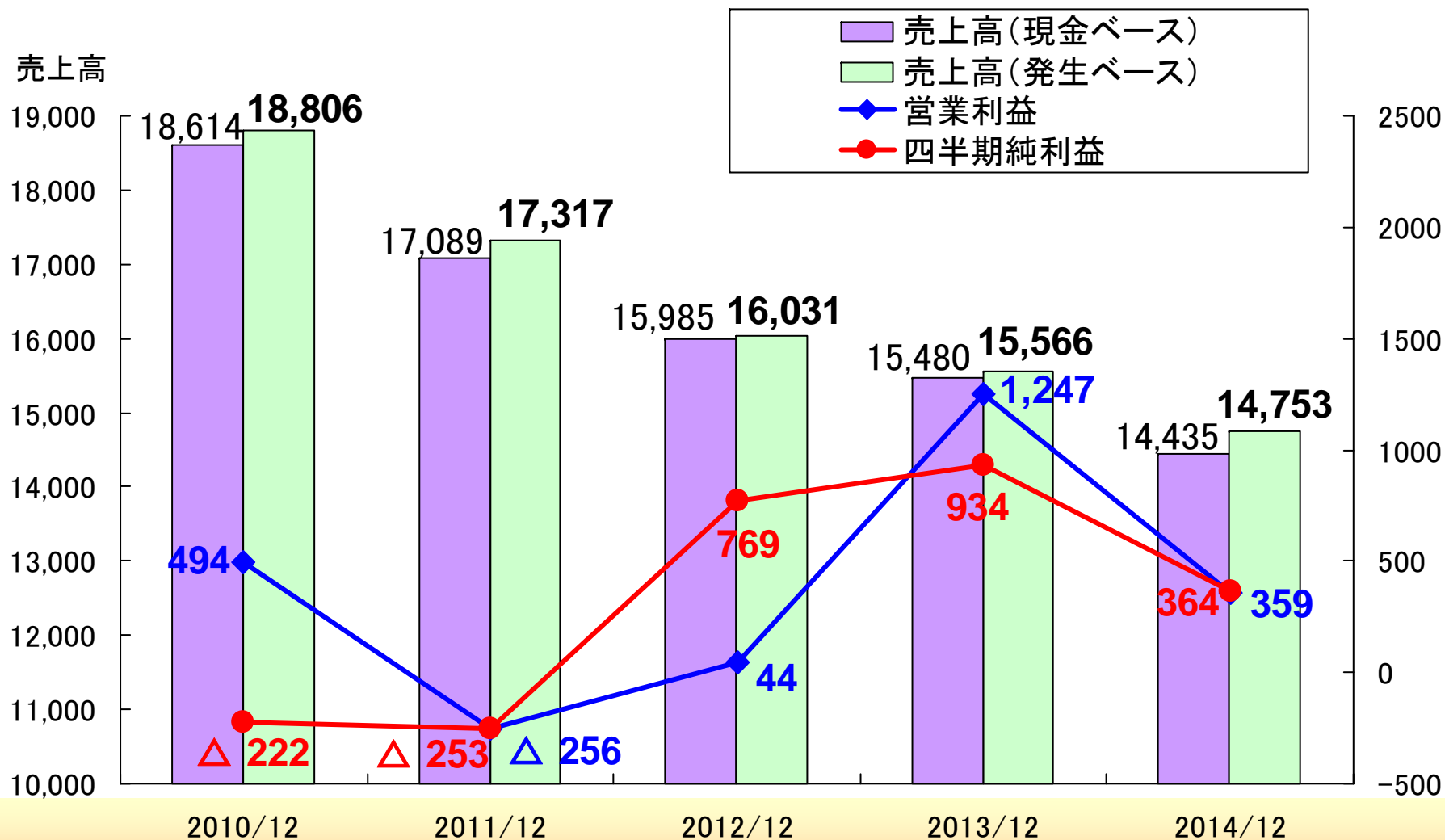
I . 決算概要





第3四半期決算ハイライト

(単位:百万円)





第3四半期の業績(前期比)

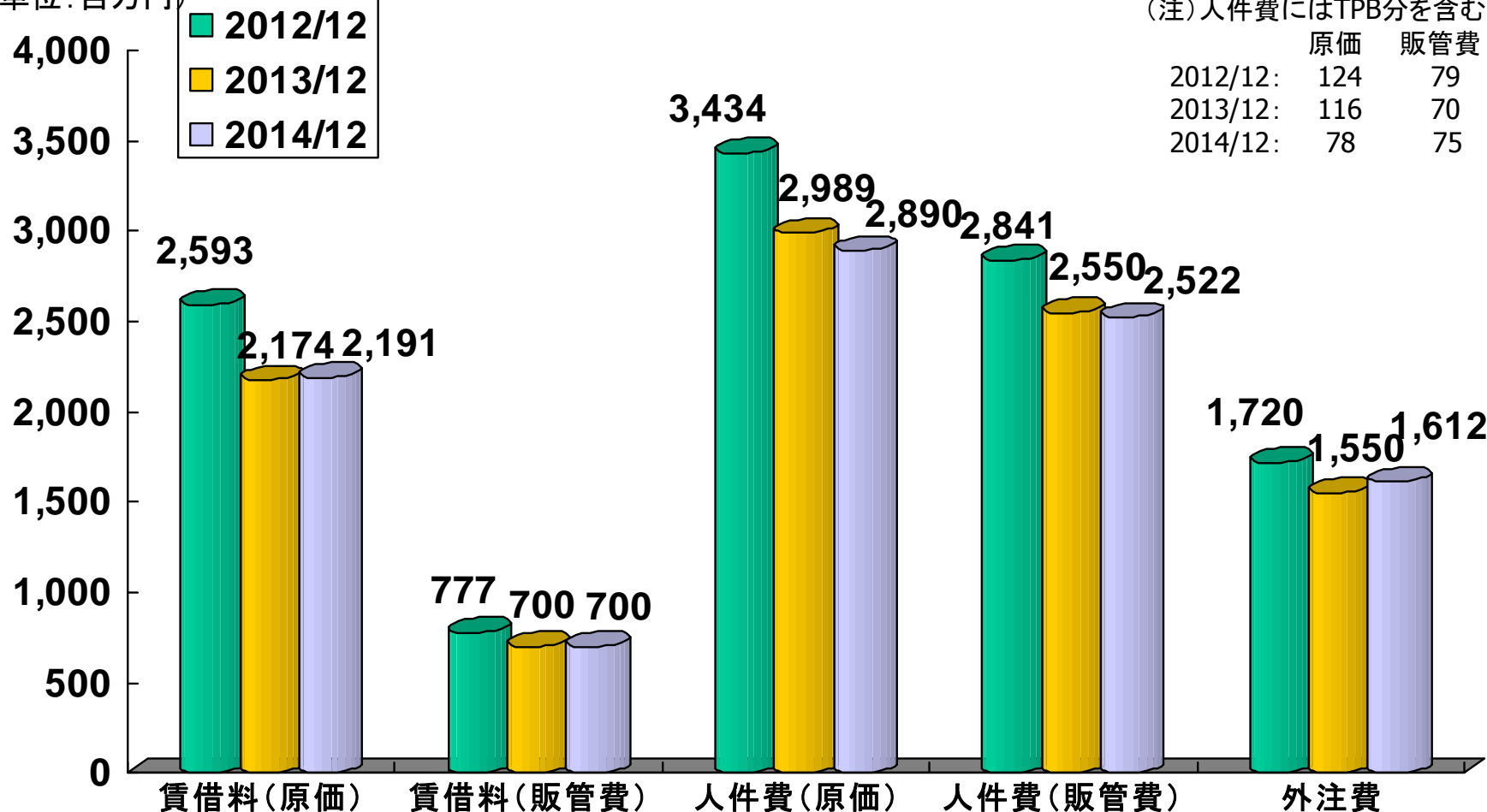
(単位:百万円)

	2013/12期			2014/12期			
	金額	売上比	前期比	金額	売上比	前期差	前期比
前受金調整前売上高	15,480	99.4%	96.8%	14,435	97.8%	△1,045	93.2%
前受金調整額	86	0.6%	191.0%	318	2.2%	231	367.7%
前受金調整後売上高	15,566	100.0%	97.1%	14,753	100.0%	△813	94.8%
売上原価	9,087	58.4%	89.8%	9,064	61.4%	△23	99.7%
賃借料	2,174	14.0%	83.9%	2,191	14.9%	16	100.7%
人件費	2,989	19.2%	87.0%	2,890	19.6%	△99	96.7%
外注費	1,550	10.0%	90.2%	1,612	10.9%	61	104.0%
差引売上総利益	6,571	42.2%	109.8%	5,713	38.7%	△858	86.9%
販売費及び一般管理費	5,323	34.2%	89.6%	5,353	36.3%	29	100.6%
賃借料	700	4.5%	90.1%	700	4.7%	△0	100.0%
人件費	2,550	16.4%	89.8%	2,522	17.1%	△28	98.9%
広告費	691	4.4%	92.3%	686	4.7%	△4	99.3%
営業利益	1,247	8.0%	2,817.2%	359	2.4%	△888	28.8%
経常利益	1,492	9.6%	857.5%	600	4.1%	△892	40.2%
四半期純利益	934	6.0%	121.5%	364	2.5%	△570	39.0%
1株当たり四半期純利益	51.27円			19.70円			



主な営業費用項目

(単位:百万円)



(注)人件費にはTPB分を含む。

	原価	販管費
2012/12:	124	79
2013/12:	116	70
2014/12:	78	75

売上高比率	15.5%	14.0%	14.9%	4.8%	4.5%	4.7%	21.4%	19.2%	19.6%	17.7%	16.4%	17.1%	10.7%	10.0%	10.9%
伸び率	83.9%	100.7%		90.1%	100.0%		87.0%	96.7%		89.8%	98.9%		90.2%	104.0%	

Ⅱ. 分野別ポイント





分野別開示の定義

TAC

分 野	講 座
①財務・会計分野	簿記検定、ビジネス会計検定、建設業経理士、公認会計士
②経営・税務分野	税理士、中小企業診断士、IPO実務検定、財務報告実務検定
③金融・不動産分野	不動産鑑定士、建築士、宅建主任者、マンション管理士／管理業務主任者、ファイナンシャル・プランナー、DCプランナー(*1)、証券アナリスト(CFA (*2)含む)、証券外務員、ビジネススクール、貸金業務主任者、保険検定、 相続アドバイザー
④法律分野	司法試験、司法書士、弁理士、行政書士、ビジネス実務法務検定、法律関連、通関士、貿易実務検定®、知的財産管理技能検定
⑤公務員・労務分野	社会保険労務士、年金アドバイザー、国家総合職・外務専門職、国家一般職・地方上級、理系公務員(技術職)、警察官・消防官、 教員採用試験 、国税専門官、労働基準監督官、マスコミ・就職対策
⑥情報・国際分野	情報処理技術者 (ITパスポート、基本情報技術者、応用情報技術者、情報セキュリティスペシャリスト、プロジェクトマネージャ、データベーススペシャリスト、システム監査技術者)、米国公認会計士、米国税理士、米国公認管理会計士、CompTIA(*3)、IT関連、CIA(公認内部監査人)、CCSA(内部統制評価指導士)、 公認不正検査士 、個人情報保護士、BATIC®(国際会計検定)、TOEIC®
⑦その他	医療事務(医科、歯科) 、 介護関連(提携講座) 、魔法陣(*4)、人材事業、受付雑収入、TAC BOOK、W-BOOK他

(*1) DC: Defined Contribution 確定拠出型年金。(*2) CFA®: Chartered Financial Analyst™。CFA協会認定証券アナリスト。

(*3) CompTIA: 米国コンピューティング技術産業協会のノンベンダー試験。

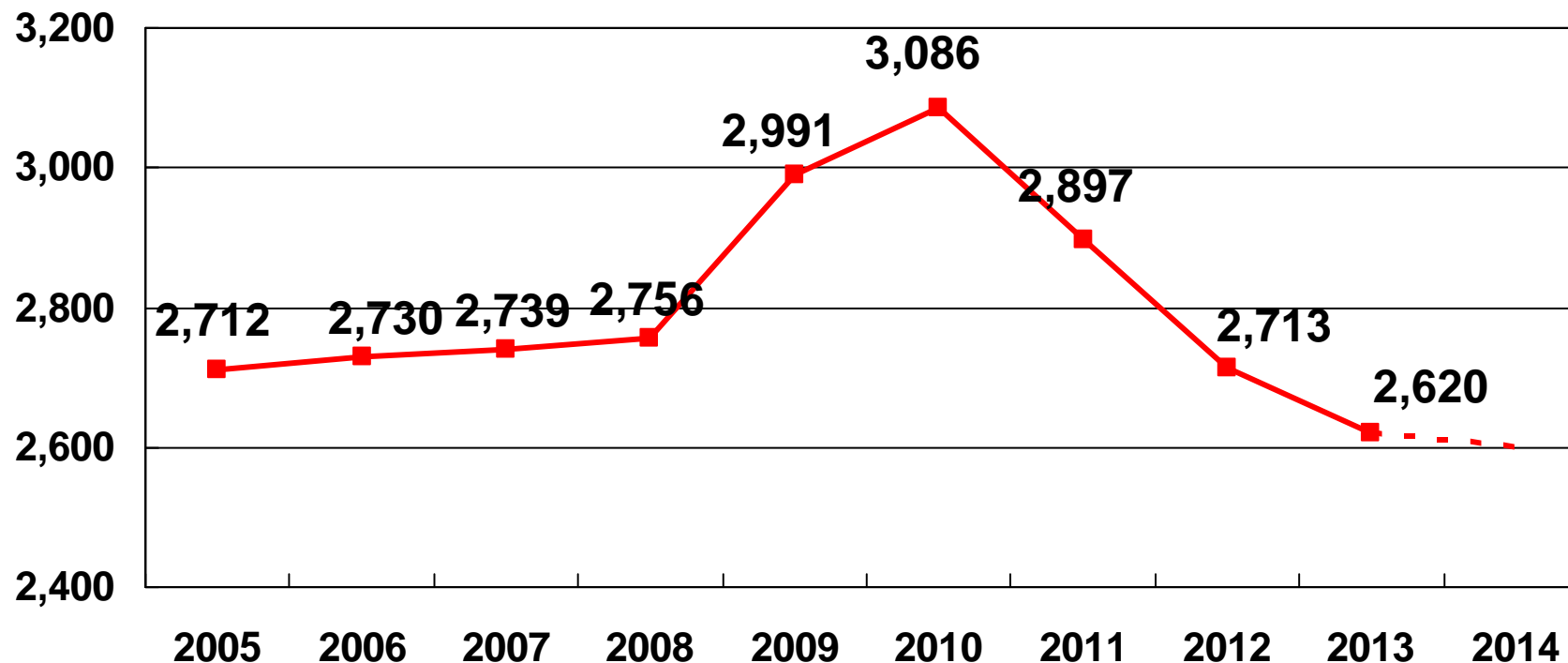
赤字は2013年以降開講講座を表す。

(*4) 魔法陣: (株)ハンド(本社:大阪)が制作する税務申告書作成ソフト。



資格試験申込者推移

(単位:千人)



(注) TACが取扱う資格講座の本試験受験申込者数の合計(当社の直面するマーケットデータになります)。

Wセミナーとの事業統合・新規資格講座開講により、過年度に遡って資格を加えております。

【2014年の動向(途中経過)】

- ・会計士の申込者数は10,870人(前年比▲2.3千人)とピークだった2010年の申込者数から▲58%。ただし、最近の監査法人の需要増加傾向もあり、2015年度第1回短答式試験の申込者数は7,207人(前年度は7,689人)と、下げ幅が縮小。
- ・税理士▲5.4千人、簿記▲44.4千人は減少が続く一方、建設業経理士、ビジネス会計検定は前年比微増
- ・宅建は+3.7千人。司法試験関連(司法試験、ロースクール、予備試験の合計)はほぼ前年並み。司法書士▲2.8千人、行政書士▲8.7千人、社労士▲6.4千人、公務員(国家総合・一般)▲2.2千人、公務員(地方上級)▲4.2千人



資格試験申込者の内訳①

(単位:人)

分野	試験	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	'07-'13 伸び率
財務・会計分野	簿記検定	582,375	631,259	696,977	731,134	651,832	585,003	578,666	534,208	99.4%
	建設業経理士	39,026	30,553	28,753	28,308	20,800	25,124	24,090	24,482	61.7%
	ビジネス会計検定	2,802	6,402	6,304	7,376	8,470	8,420	9,147	9,369	326.4%
	公認会計士	20,926	21,168	21,255	25,648	23,151	17,894	13,224	10,870	63.2%
経営・税務分野	税理士	64,706	63,409	62,830	62,995	59,975	58,453	55,332	49,876	85.5%
	中小企業診断士	16,845	17,934	20,054	21,309	21,145	20,210	20,005	19,538	118.8%
金融・不動産分野	不動産鑑定士	3,519	3,002	2,835	2,600	2,171	2,003	1,827	1,527	51.9%
	建築士	96,731	110,036	100,743	90,338	80,446	72,798	67,067	66,118	69.3%
	宅建主任者	260,633	260,591	241,943	228,214	231,596	236,350	234,588	238,343	90.0%
	マンション管理士	23,093	22,462	21,935	20,348	19,754	18,894	17,700	17,449	76.6%
	管理業務主任者	23,790	23,846	24,890	24,129	24,376	22,887	22,052	20,899	92.7%
	証券アナリスト	22,926	17,979	19,714	17,673	15,009	13,231	12,835	13,357	56.0%
	FP	317,501	329,797	397,007	432,397	386,806	384,877	368,277		116.0%
	相続アドバイザー	—	—	—	—	—	—	—	19,897	—
	DCプランナー	10,997	5,877	5,164	4,905	4,237	3,911	3,716		33.8%
法律分野	司法試験(旧)	28,016	21,994	18,661	16,088	廃止	—	—	—	—
	司法試験(新)	5,280	7,842	9,734	11,127	11,891	11,265	10,315	9,255	195.4%
	ロースクール	15,937	13,138	10,282	8,650	7,829	6,457	5,377	4,407	33.7%
	予備試験	—	—	—	—	8,971	9,118	11,255	12,622	—

※相続アドバイザーは2014年度より導入された試験



資格試験申込者の内訳②

TAC

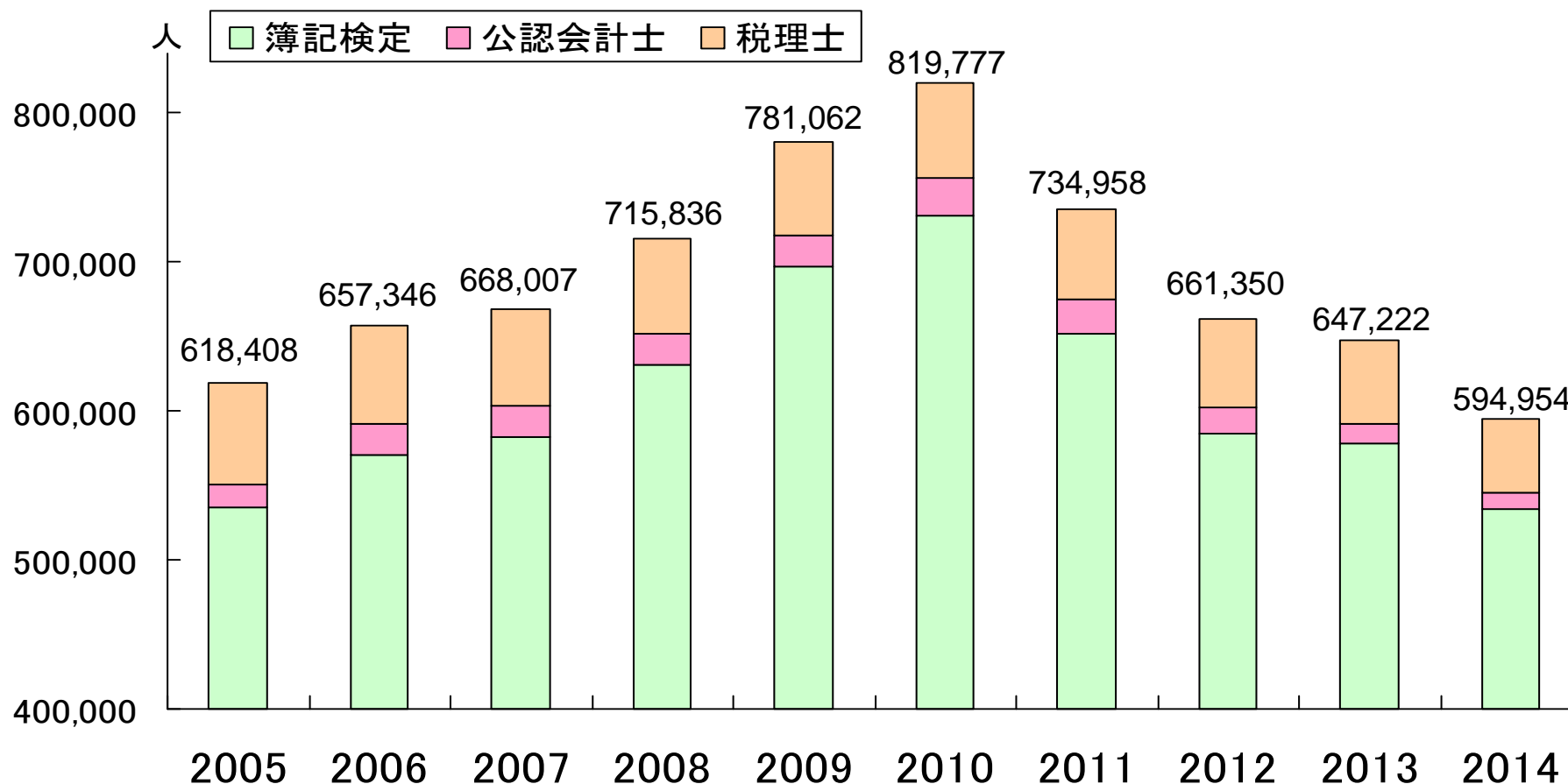
分野	試験	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	'07-'13 伸び率
法律 分野	司法書士	32,469	33,007	32,558	33,166	31,228	29,379	27,400	24,538	84.4%
	弁理士	9,865	10,494	10,384	9,950	8,735	7,930	7,528	6,216	76.3%
	行政書士	81,710	79,590	83,819	88,651	83,543	75,817	70,896	62,172	86.8%
	ビジネス実務法務	38,782	42,935	43,698	43,469	39,946	40,426	40,950		105.6%
	通関士	13,727	13,267	13,159	12,087	11,760	11,544	11,340	10,138	82.6%
	貿易実務検定	10,126	11,192	11,176	10,930	11,644	13,536	13,102	13,178	129.4%
	知財検定	12,883	12,294	20,716	13,957	17,847	16,796	17,375	16,308	293.3%
公務員 ・労務 分野	社会保険労務士	58,542	61,910	67,745	70,648	67,662	66,800	63,640	57,199	108.7%
	年金アドバイザー	7,650	8,084	10,426	11,962	39,378	35,577	28,003		366.1%
	公務員/総合職・一般職	80,079	76,571	85,140	102,839	103,517	90,261	82,718	80,449	103.3%
	公務員/地方上級	59,370	60,346	74,927	90,619	93,506	92,825	92,734	88,443	156.2%
	公務員/大卒警察官	58,215	59,783	75,980	75,775	75,855	72,397	65,863		113.1%
	公務員/理系	9,512	8,860	11,030	10,655	10,443	9,307	8,968		94.3%
	教員採用	150,370	145,603	141,743	148,226	158,571	159,958	159,513	156,292	106.1%
情報 ・国際 分野	情報処理技術者	576,893	539,736	613,848	623,596	559,275	488,879	469,446		81.4%
	BATIC	4,586	5,236	6,417	6,568	6,342	5,330	5,125	4,297	111.8%
合 計		2,739,882	2,756,197	2,991,847	3,086,337	2,897,711	2,713,657	2,620,074		95.2%

(参考)TOEIC®テスト受験者数の推移(単位:千人)

	2000年	2005年	2010年	2011年	2012年	2013年
公開テスト	514	694	787	1,108	1,100	1,105
IPテスト(団体特別受験制度)	578	805	993	1,162	1,204	1,256



会計系資格マーケットの推移



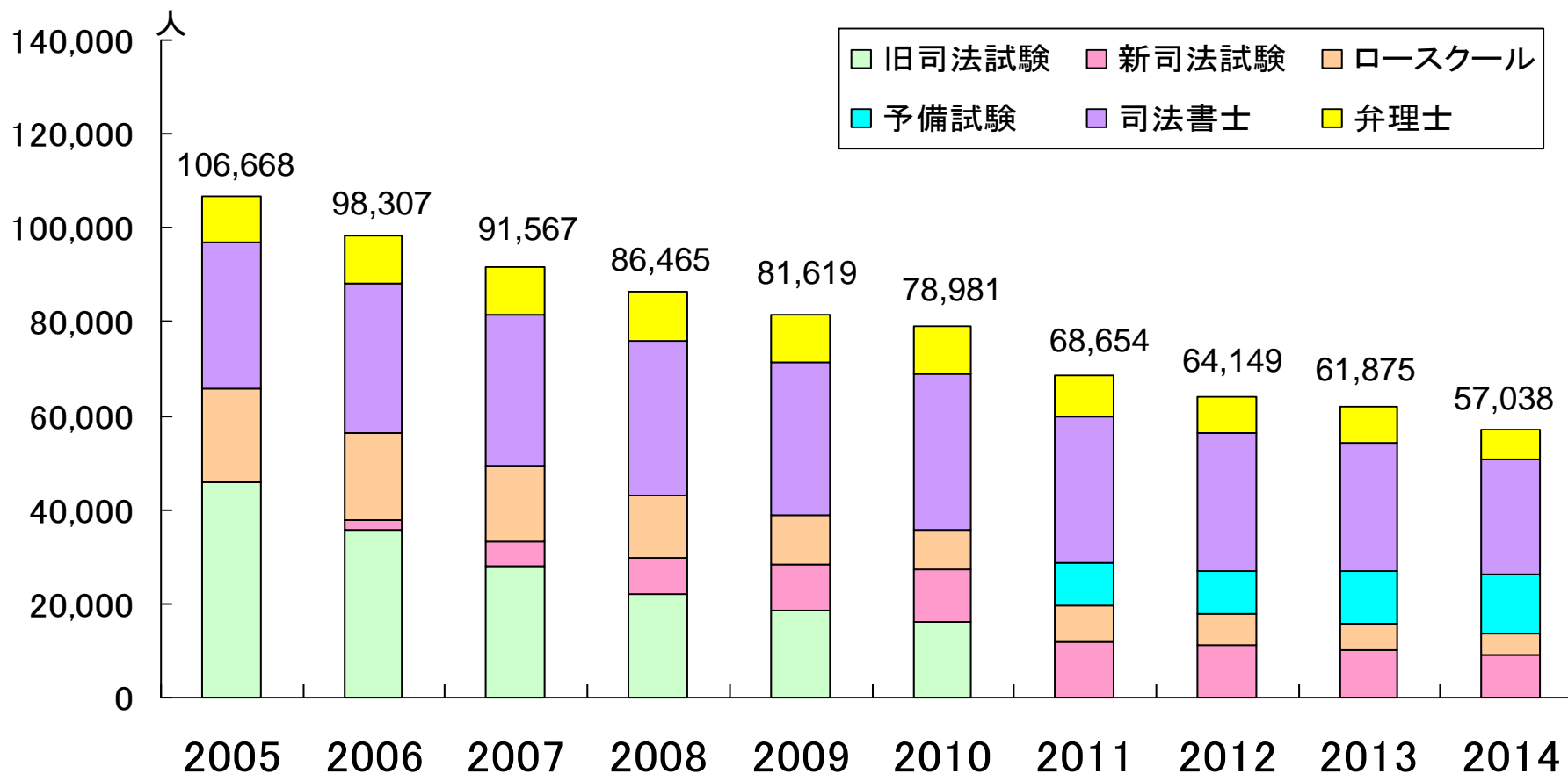
簿記検定: 2014年の受験者数は前年比1級▲12.0%、2級▲6.3%、3級▲8.2%(全体では▲9.1%)と減少

会計士: 2014年の受験者数は前年比▲17.8%と受験者数の減少が続くが、監査法人をはじめ会計士業界は人手不足の状況となっており、今後の受験者数の増加が期待される

税理士: 長期低落中。2014年の受験者数は49,876人(前年比▲9.9%)。



法律系資格マーケットの推移

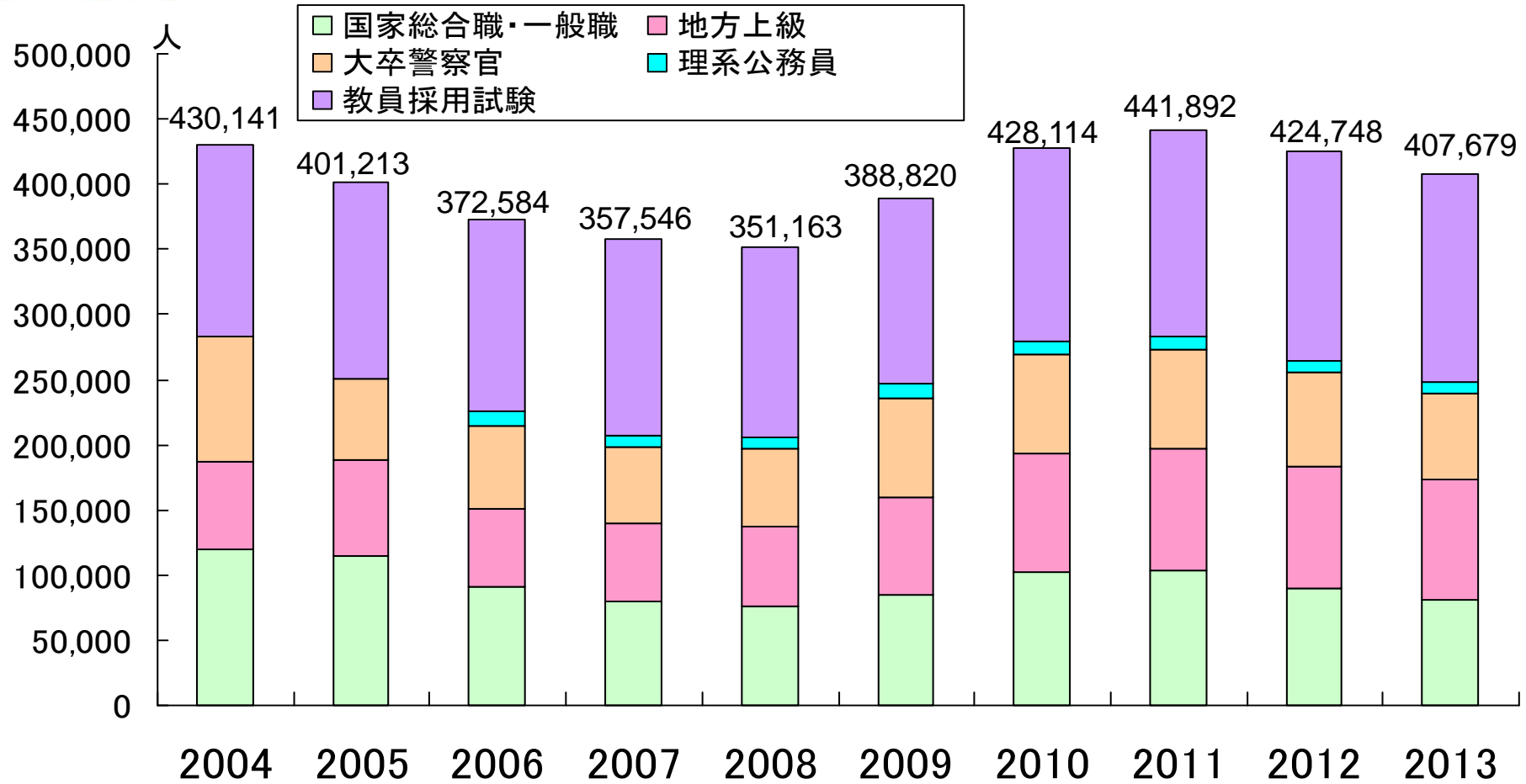


・法律系資格の申込者数は年々減少し、2014年は2005年比で▲49,630人(同▲46.5%)

・2014年の司法試験予備試験の受験申込者数は12,622名(前年比+1,367人、同+12.1%)、2011年の試験開始以来、毎年増え続けている



公務員系資格マーケットの推移 **TAC**



(注) 理系公務員の2005年以前の申込者数については正確なデータが収集できなかったため表示しておりません。

- ・リーマンショック後の2009年度より公務員を目指す人が急増。2013年度はアベノミクスによる景気回復傾向を受けて申込者数は減少。国家総合職・一般職の2013年度申込者数は前年比▲2.7%、地方上級は同▲4.6%と景気回復に伴う申込者数の減少は地方公務員に色濃い
- ・教員採用試験の申込者数は15万人前後で安定的に推移



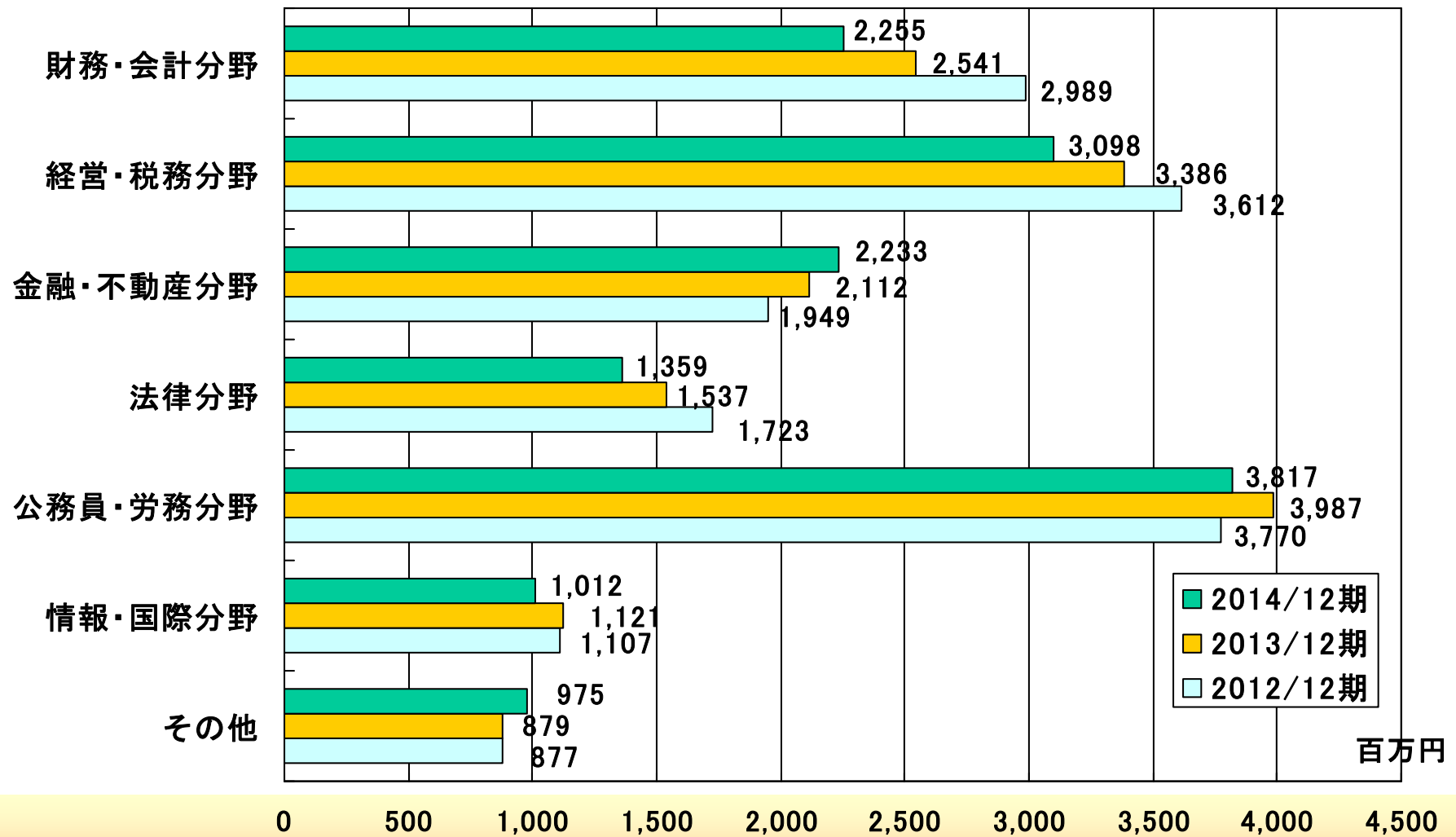
分野別売上高(前受金調整後・連結)

(単位:千円)

分野	2013/12期			2014/12期			コメント (数字は原則として発生ベースでの前期比をあらわしています)
	売上高	前期比	構成比	売上高	前期比	構成比	
①財務・会計分野	2,541,501	85.0%	16.3%	2,255,165	88.7%	15.3%	会計士▲14.8%、簿記▲7.6%
②経営・税務分野	3,386,417	93.7%	21.8%	3,098,848	91.5%	21.0%	税理士は受験者数が減少し▲9.2%、診断士は▲6.5%
③金融・不動産分野	2,112,470	108.4%	13.6%	2,233,502	105.7%	15.1%	鑑定士▲2.5%、宅建は好調で+14.8%、建築士は2.1倍。FP+3.9%、証券アナリスト+5.6%も堅調
④法律分野	1,537,419	89.2%	9.9%	1,359,819	88.4%	9.2%	司法試験+1.5%、司法書士▲11.3%、行政書士▲14.7%、弁理士▲19.2%
⑤公務員・労務分野	3,987,729	105.8%	25.6%	3,817,442	95.7%	25.9%	社労士▲9.3%、国家総合職・外専▲4.0%、国家一般職・地上▲2.5%
⑥情報・国際分野	1,121,999	101.3%	7.2%	1,012,536	90.2%	6.9%	CompTIA+5.2%、情報処理▲9.4%、USCPA▲15.0%、
⑦その他	879,296	100.2%	5.6%	975,858	111.0%	6.6%	人材関連は新規連結子会社が寄与し+23.1%、魔法陣+16.3%、TACBOOKはエンタメ系書籍が牽引し売上倍増
合計	15,566,834	97.1%	100.0%	14,753,173	94.8%	100.0%	

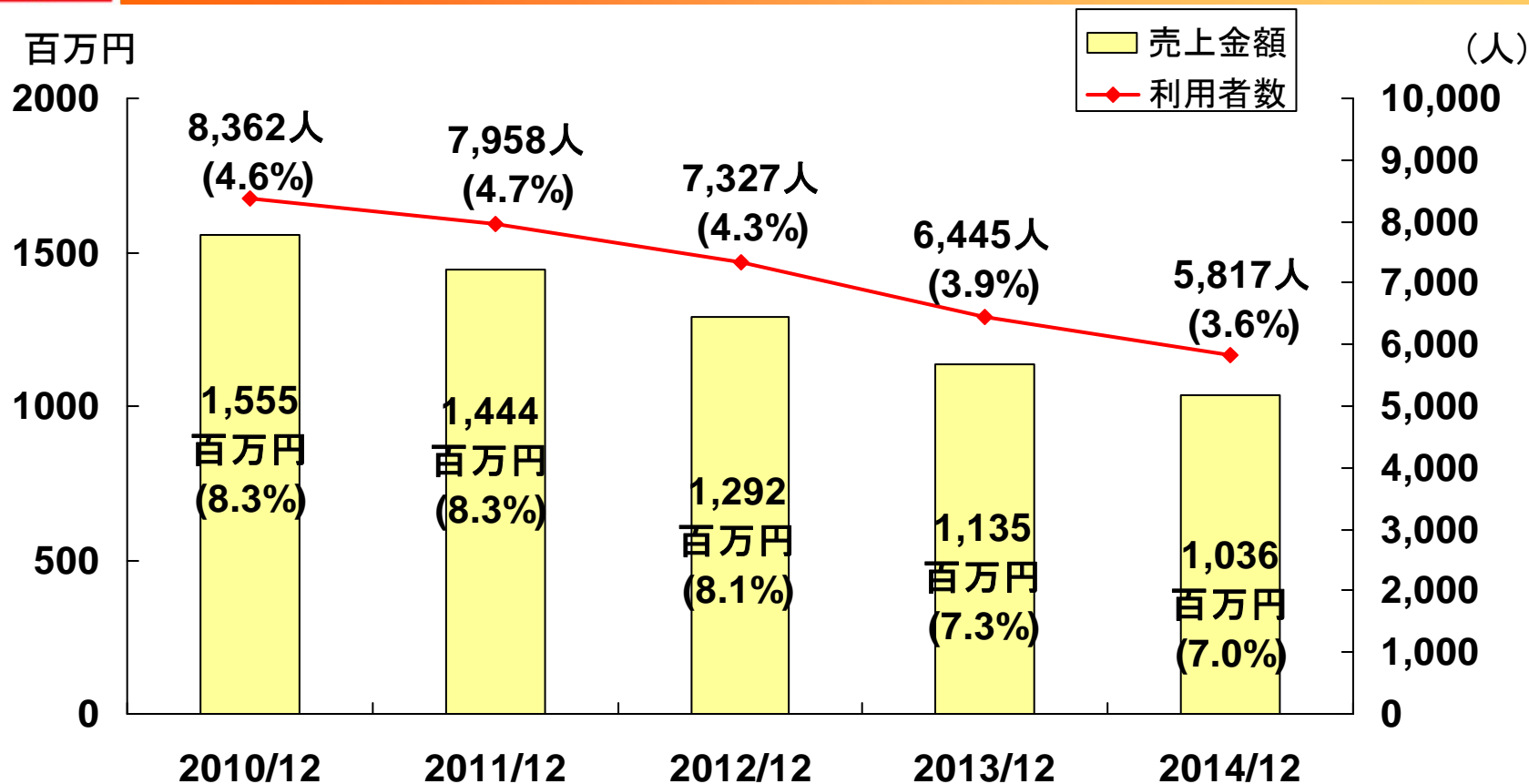


分野別売上高の推移





教育訓練給付金制度の影響



(注) カッコ内は当社全体の受講者数または売上高に占める割合

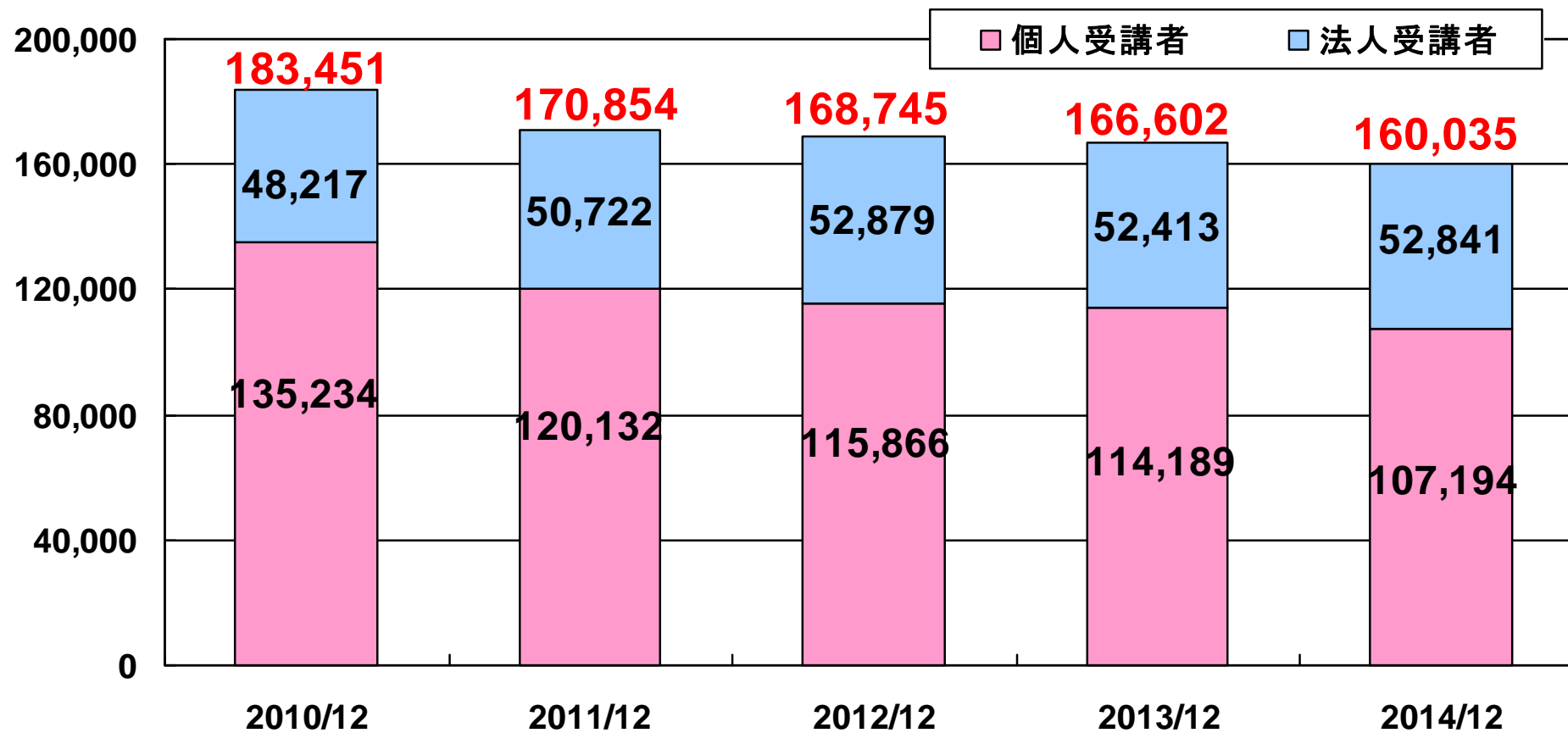
・利用者数前年同期比▲11.2%、売上金額同▲8.7%と共に減少。

・社会人の動向：利用者数は、簿記▲18.1%、診断士▲10.1%、社労士▲14.1%、宅建▲6.1%、USCPA▲4.8%
行政書士+25.0%、税理士は前年並み



受講者数の推移

(単位:人)



伸び率	101.1%	93.1%	98.8%	98.7%	96.1%
個人伸び率	99.0%	88.8%	96.4%	98.6%	93.9%
法人伸び率	107.5%	105.2%	104.3%	99.1%	100.8%
個人比率	73.7%	70.3%	68.7%	68.5%	67.0%



分野別受講者数

(単位:人)

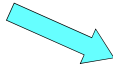

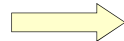
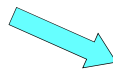

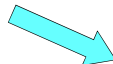
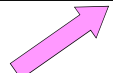

分野	2014/12期	前期比	構成比	2014/12期の概況	
①財務・会計分野	27,613	92.4%	17.3%	簿記▲8.0%、会計士▲5.3%	↘
②経営・税務分野	26,984	89.7%	16.9%	税理士は受験者数減少で▲9.3%、 診断士▲7.5%	↘
③金融・不動産分野	38,237	102.4%	23.9%	鑑定士▲8.6%、宅建+2.0%、建築 士は大幅増、FP▲2.6%、証券アナリ スト+11.2%、ビジネススクール +29.1%	↗
④法律分野	11,750	87.4%	7.3%	法律系資格は全般的に減少。司法 書士▲10.7%、行政書士▲13.2%、 ビジ法▲19.7%、弁理士▲14.5%	↘
⑤公務員・労務分野	37,963	100.7%	23.7%	社労士▲6.9%、公務員(国家総合 職・外専)▲6.1%、公務員(国家一 般職・地上)+8.7%、景気回復でマ スコミ・就職▲18.0%	↗
⑥情報・国際分野	17,488	96.3%	10.9%	情報処理▲6.6%、 CompTIA+12.5%、BATIC+7.1%、 USCPA▲20.5%	↗
合計	160,035	96.1%	100.0%		



TAC

Ⅲ. セグメント別ポイント

2014/12期のセグメント別概況

	売上高の伸び	営業利益の伸び
個人教育事業		
法人研修事業		
出版事業		
人材事業		



セグメント別損益

【発生ベース】

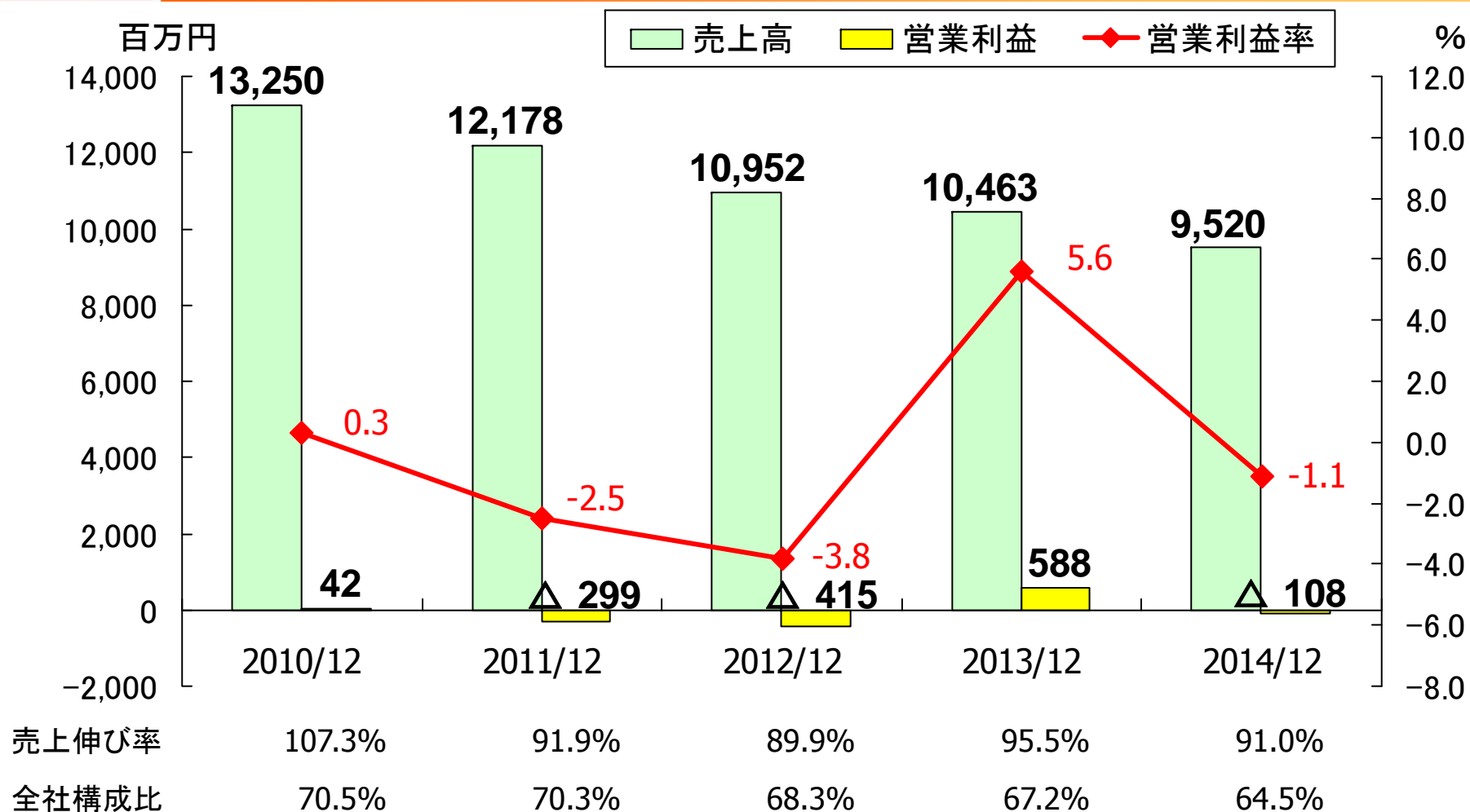
(単位:百万円)

	2013/12期			2014/12期			増 減		
	売上高	営業費用	営業利益	売上高	営業費用	営業利益	売上高	営業費用	営業利益
個人教育事業	10,463	9,874	588 (5.6%)	9,520	9,629	△108 (△1.1%)	△942 (△9.0%)	△245 (△2.5%)	△697 (△118.4%)
法人研修事業	3,324	2,325	999 (30.1%)	3,274	2,380	894 (27.3%)	△49 (△1.5%)	55 (+2.4%)	△105 (△10.5%)
出版事業	1,458	1,089	368 (25.3%)	1,562	1,198	364 (23.3%)	104 (+7.2%)	108 (+9.9%)	△3 (△1.0%)
人材事業	358	264	93 (26.2%)	430	399	31 (7.3%)	72 (+20.2%)	134 (+51.0%)	△62 (△66.7%)
全社・消去	△37	764	△801	△34	786	△821	2	21	△19
合 計	15,566	14,318	1,247 (8.0%)	14,753	14,393	359 (2.4%)	△813 (△5.2%)	74 (+0.5%)	△888 (△71.2%)

(注) カッコ内は営業利益率。ただし増減欄については前年同期比



個人教育事業の業績推移



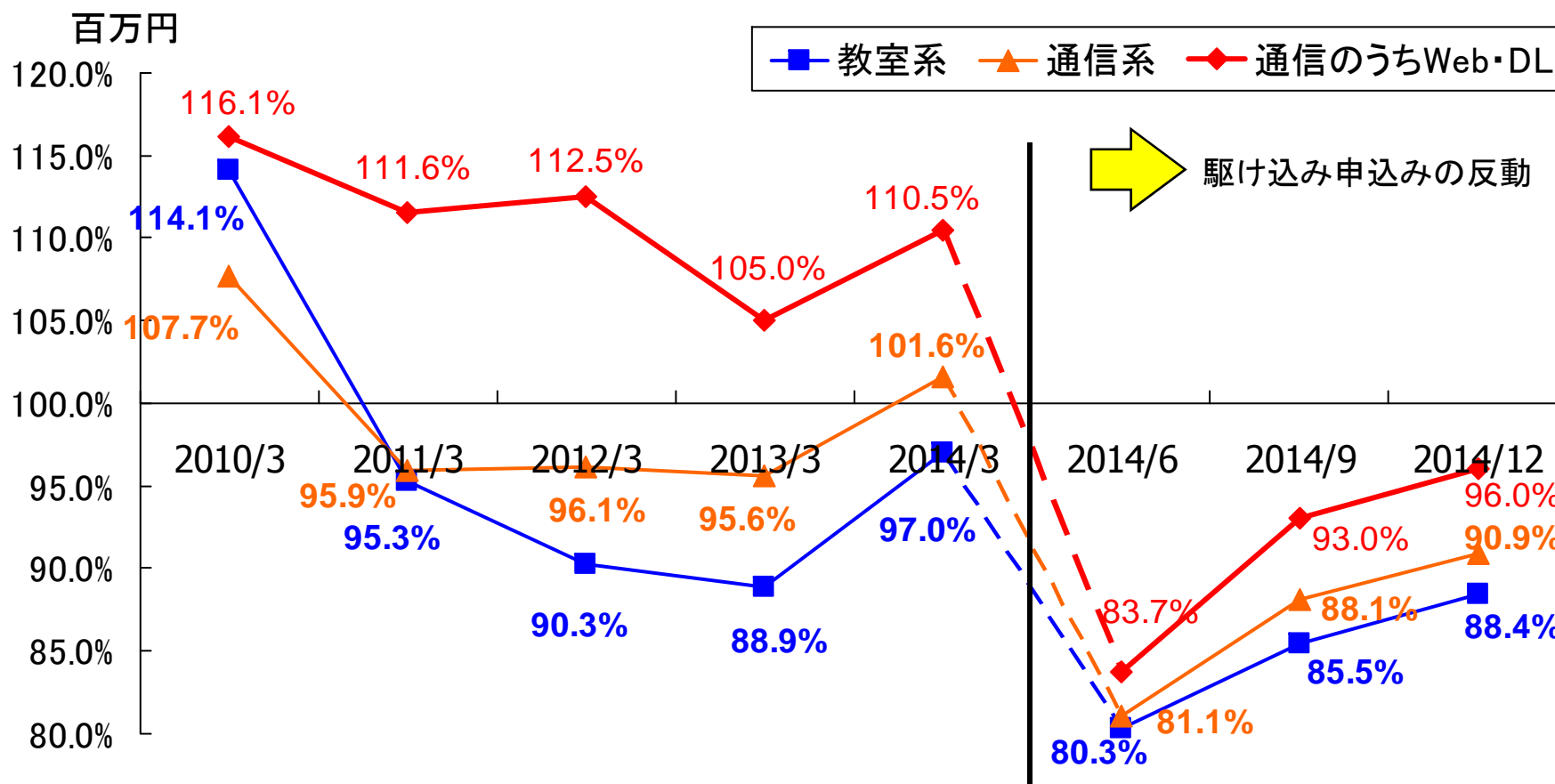
- ・現金ベース売上高は、消費税増税前の駆け込み申し込みの反動が残り前年同期比▲10.8%
- ・四半期会計期間ごとの現金ベース売上高の前年同期比は、1Q▲19.5%、2Q▲9.3%、3Q▲4.1%と減少幅が縮小



Web・ダウンロード通信が主役



教室・通信講座売上高の対前年度比率の推移

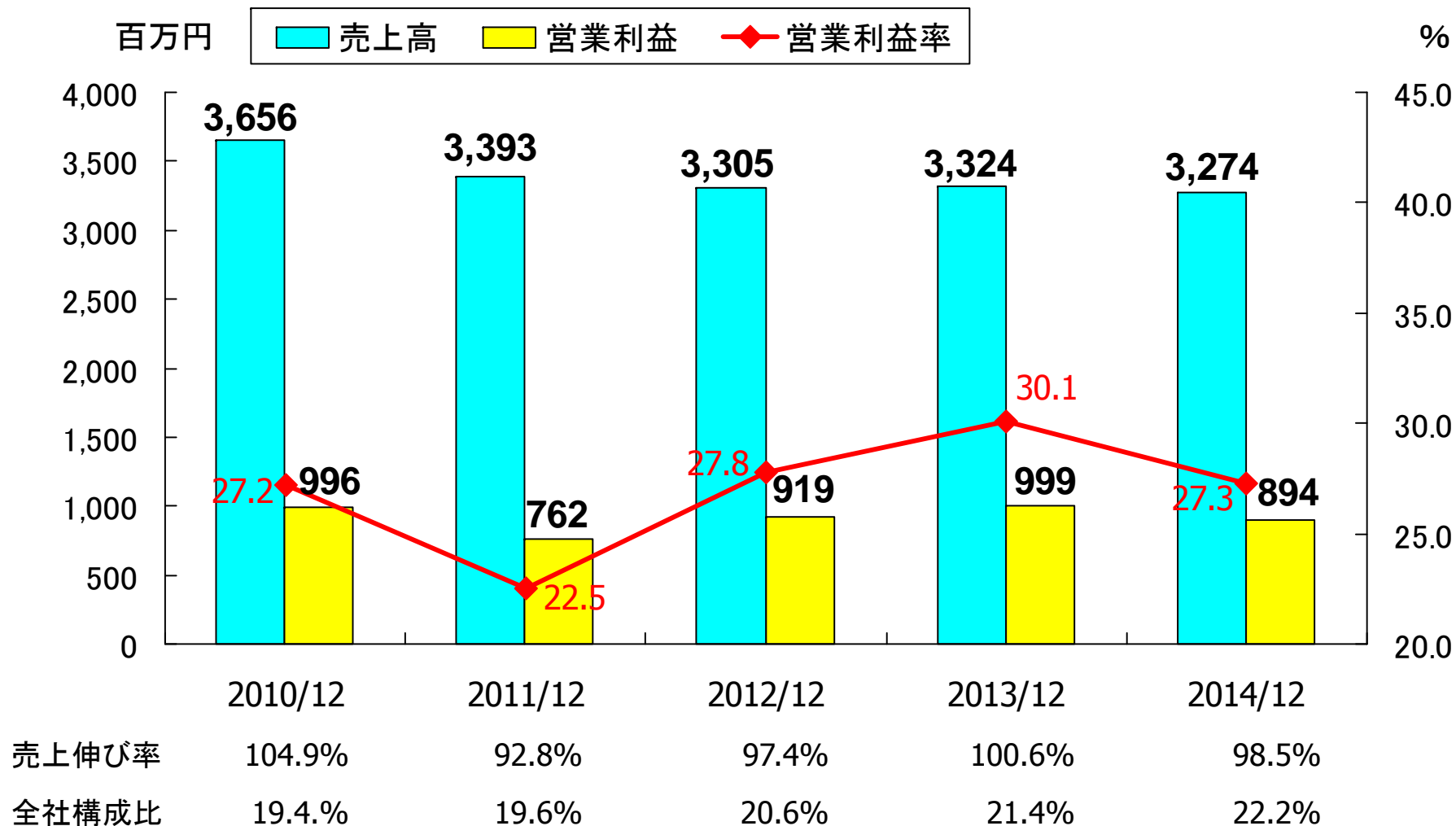


(注) 現金ベース売上高に基づく推移

- ・当3Qも消費税増税の駆け込み申込みの反動減のため、教室系・通信系ともに前年同期比マイナスとなったが、通信系の落ち込み幅は教室系よりも小さい。
- ・教室講座が低迷するなかでも、Web・DL通信講座は受講生のニーズが底堅く、売上を牽引。駆け込み申し込みの反動減による影響からの回復も早く、当3Qで前年同期比▲4.0%まで戻した



法人研修事業の業績推移



- ・景気回復傾向を受けて企業研修需要は堅調
- ・既存・新規案件の条件を精査し不採算案件の選別を進めたことにより、売上は前年同期比微減
- ・新規案件獲得に向けた積極的な営業による先行投資もあり、営業利益は前年同期比マイナスとなった

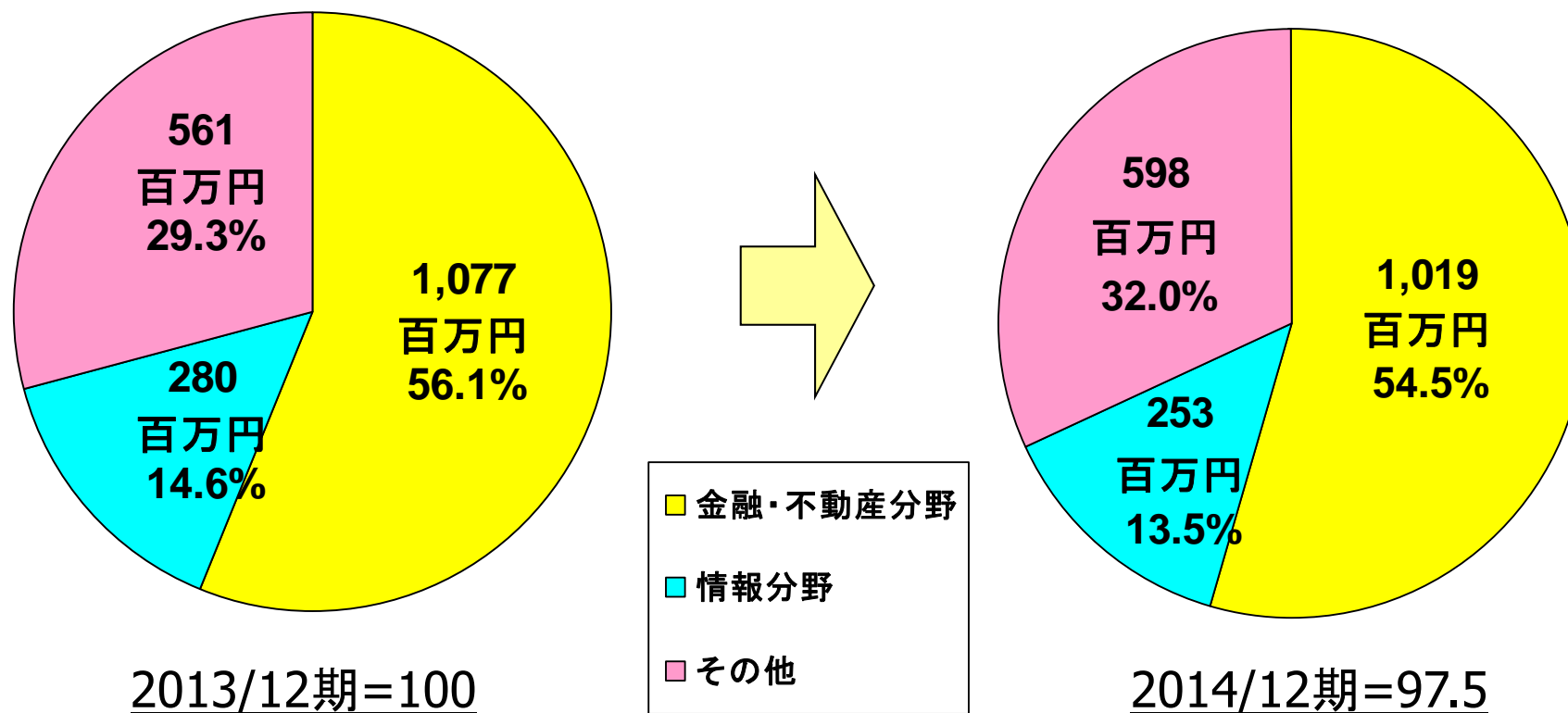


法人研修事業の内容

TAC

(単位:千円)

事業	売上高	前期比	構成比	2014/12期の概況	
企業研修	1,870,483	97.5%	57.1%	宅建+7.9%、証券アナリストは微減。FP▲8.6%、ビジネス・スクール▲7.3%で、2Qまで前期並を維持していた金融不動産分野は▲5.4%。その他、経営・税務分野+16.1%、CompTIA+6.1%が好調、情報分野は▲9.8%、財務会計分野は▲1.0%	➡
コンテンツ提供	180,653	87.3%	5.5%	簿記▲8.2%、税理士▲25.4%、公務員▲9.3%、宅建▲18.3%、情報処理▲32.9%と駆け込み申し込みの反動減が大きく残る	↘
提携校	239,457	89.0%	7.3%	前期に2拠点閉校。また地方は駆け込み申し込みの反動減の戻りが鈍く全体的に低調。診断士、鑑定士、情報処理は前期比プラス	↘
大学内セミナー	427,196	106.8%	13.1%	会計士+25.4%、公務員(国家一般・地上)+19.7%、宅建+2.7%等、景気回復傾向に伴い大学需要は堅調	➡
魔法陣・委託訓練等	556,658	105.2%	17.0%	消費税増税に伴うバージョンアップ特需で税務申告ソフト『魔法陣』は+16.3%。自治体からの委託訓練は▲4.9%	➡
合計額	3,274,448	98.5%	100.0%	企業研修、コンテンツ提供及び提携校の売上減少を大学内セミナー及び魔法陣の売上でカバーしきれず、全体としては前期比▲1.5%となった。	



- ・法人研修セグメントの過半を占める企業研修は前年同期比▲2.5%。
- ・金融・不動産分野は、宅建+14百万円、証券アナリストが横ばいだった一方、FP▲28百万円、メンタルヘルス関連▲24百万円、ビジネススクール▲18百万円等で、全体では▲58百万円のマイナスとなった。
- ・情報分野は▲17百万円、その他のうち、CompTIA+11百万円が好調



提携校の分野別分析

TAC

- 前橋校・宇都宮校・金沢校・松本校・富山校・高松校・徳島校・岡山校・福山校・小倉校・大分校・熊本校・宮崎校・鹿児島校・沖縄校 計15校

(単位:千円)

分野	2014/12期 人数	人数 前期比	2014/12期 売上高	売上高 前期比	売上高 構成比
①財務・会計分野	892	91.3%	26,909	91.0%	11.2%
②経営・税務分野	1,031	80.4%	81,514	87.0%	34.0%
③金融・不動産分野	391	84.4%	14,969	91.5%	6.3%
④法律分野	285	69.9%	21,193	83.7%	8.9%
⑤公務員・労務分野	1,766	86.9%	92,395	90.8%	38.6%
⑥情報・国際分野	49	89.1%	2,475	105.2%	1.0%
合計	4,414	84.6%	239,457	89.0%	100.0%

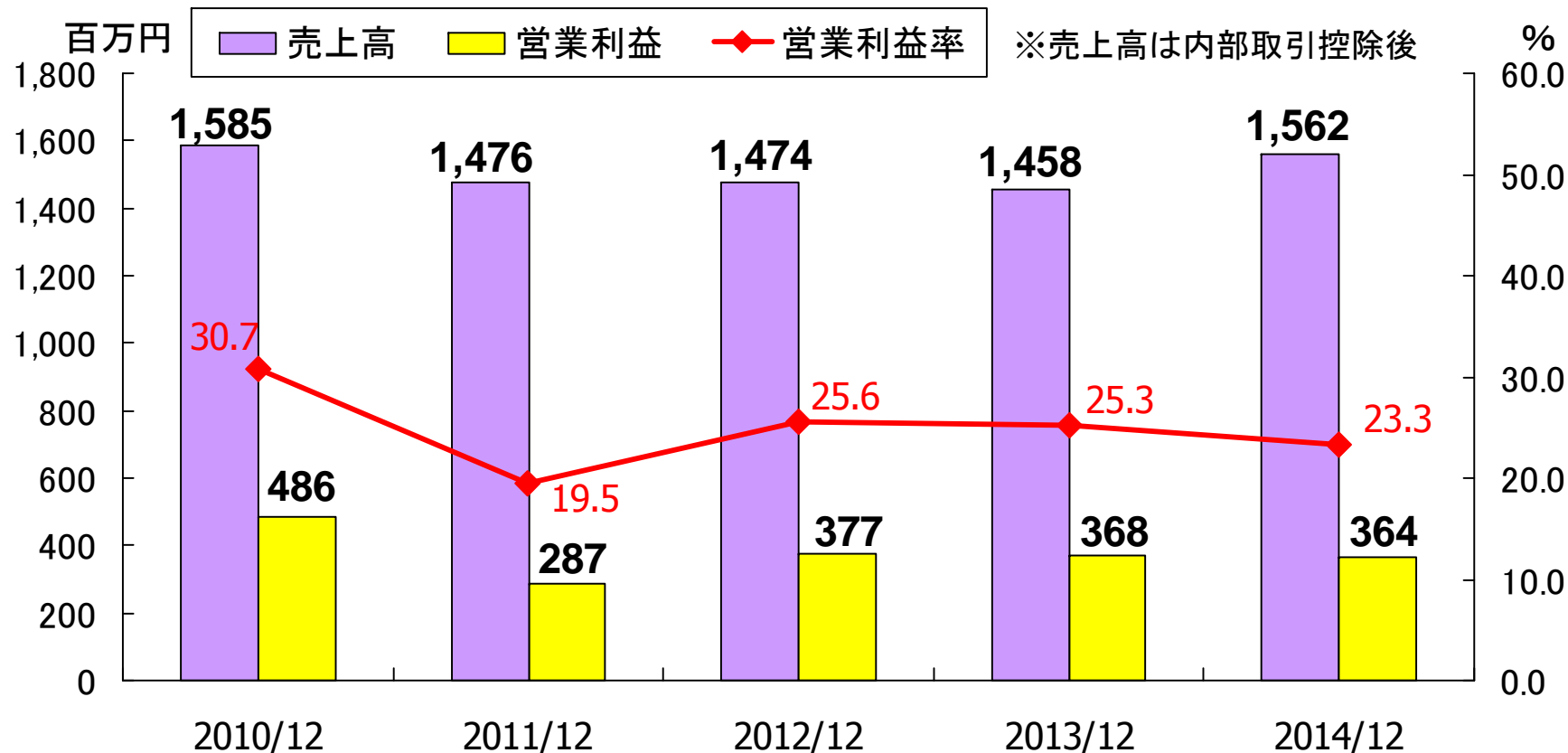
景気回復の地方への波及は弱く、消費税増税の駆け込み申し込みの戻りが全体的に低調

- ・財務・会計分野: 簿記が売上高前年同期比でほぼ横ばい
- ・経営・税務分野: 税理士の売上高は同▲15.2%、人数が同▲233名と減少。
- ・公務員・労務分野: 公務員(国家一般職・地上)の売上高が同▲8.0%、社労士も同▲9.9%と大きく減少



出版事業の業績推移

TAC



※売上高は内部取引控除後

売上伸び率	115.4%	93.1%	99.9%	98.9%	107.2%
全社構成比	8.4%	8.5%	9.2%	9.4%	10.6%

・4色カラー刷りによる商品の差別化(宅建テキスト)、直販サイト(cyberbookstore)の認知度向上に努めた結果、売上高は前年同期比+7.2%となった。

・宅建+77%、証券アナリスト+50%、FP+33%、行政書士+11%、司法試験▲11% など

・2014年12月に資格以外の新たな分野の開拓を目指し、みのもんた氏による「敗者の報道」をTAC出版より発売

【売上の内訳】

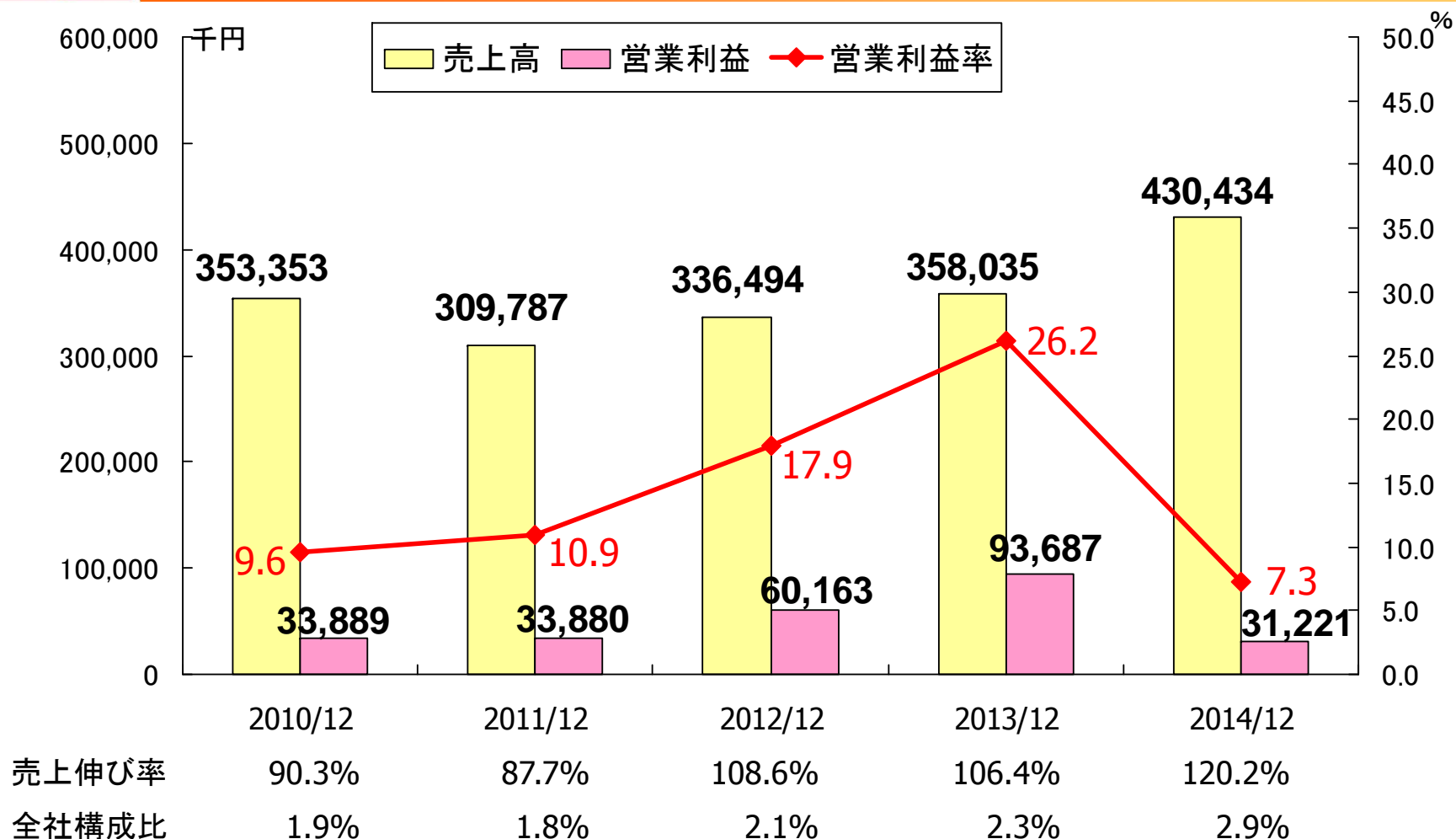
・TAC出版・・・1,357百万円

・W出版・・・344百万円(連結修正前)

(注) 営業利益は返品調整引当金の繰入・戻入考慮後



人材事業： 人材事業の業績推移



- ・第1四半期に買収した医療事務関連の子会社2社の売上が寄与し、売上高は前年同期比2割増の一方、買収に伴う本社移転などTACグループとのシナジー効果創出のための先行投資もあり減益となった。
- ・TACプロフェッションバンクは、会計業界の人材ニーズが堅調で、就職説明会等のイベント収入が増加。人材派遣売上は景気回復による正社員志向の高まりに伴う稼働人数の減少により減少傾向



医療・介護関連分野への進出

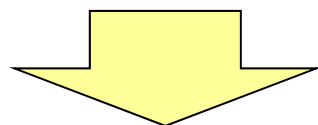
➤(株)クボ医療、(株)医療事務スタッフ関西の買収(2014.6.30)

- ◆ クボ医療・・・市民病院、市等からレセプト点検業務等を請け負う
- ◆ 医療事務スタッフ関西・・・医療事務スタッフ(受付、請求、歯科助手)の人材派遣、医療事務スクール等

➤(株)TAC医療事務スタッフを設立(2014.12.19)

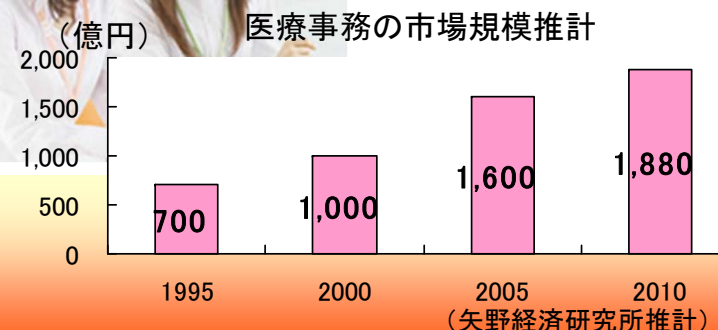
- ◆ 関東エリアにおける医療機関さまのニーズに対応

➤(株)トーハン・コンサルティングとの業務提携(2014.10.15)



TACグループでの位置付け

- ・人材派遣事業等は、人材事業セグメントに連結
- ・TAC本体で、2015年1月より新たに医療事務講座(医科、歯科)を開講
- ・2015年1月よりトーハン・コンサルティングが運営する介護職員初任者研修(旧ホームヘルパー2級)講座にTACの教室を提供





TAC



- URL <http://www.tac-school.co.jp/>
- e-mail ir-info@tac-school.co.jp